

国土審議会計画推進部会 第6回稼げる国土専門委員会

平成29年12月20日

【地下課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会第6回稼げる国土専門委員会を開催させていただきます。

今回は、大阪市様及びナレッジキャピタル様の全面的なご支援をいただき、大阪で開催させていただき運びとなりました。また、委員会の開催に先立ち、一部の方はご都合によりかきませんでしたが、委員の皆様方にはグランフロント大阪PRセンター及びナレッジキャピタルを現地調査いただきました。関係者の皆様に御礼申し上げます。

では、まず最初に、お手元の資料の確認をさせていただきます。始めに、1枚紙で座席表、次に、議事次第とございまして、資料1が「稼げる国土専門委員会委員名簿」、それから、資料2-1「前回委員会における主な委員意見」、ここまでの1枚紙でございます。ここからが綴じた資料でございますが、資料2-2「大都市の『知的対流拠点』の事例」、資料2-3「各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較」、資料3は大阪市様の発表資料で「うめきた2期の開発について」、資料4は大阪大学大学院様の発表資料で「医療・健康分野におけるイノベーションの実現に向けて」でございます。以上の資料につきまして不備がございましたら、事務局までお知らせをお願いします。

なお、ナレッジキャピタル様の発表資料につきましては、スクリーンでの投影のみとなりますが、加えて、白いパンフレットを配付いただいております。

以上、資料に不備がございましたら、事務局までお願いします。

続きまして、本日の会議につきましてご説明させていただきます。当委員会は稼げる国土専門委員会設置要綱に従い、会議、議事録ともに原則公開とされております。本日の会議も公開とさせていただきます。その点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

なお、本日は、日本商工会議所の新田委員の代理として、鶴殿主席調査役にご出席いただいております。また、外部有識者といたしまして、一般社団法人ナレッジキャピタル総合プロデューサー及び内閣府政策参与の野村様、大阪市都市計画局企画振興部うめきた企画担当部長の高田様、大阪大学大学院医学系研究科特任教授の徳増様、以上の3名にもご出席いただいております。

なお、ナレッジキャピタルの野村様はご都合により、ご自身の発表及び関連の質疑の後に退出されますので、その旨、ご承知おきくださいますようお願いいたします。

加えまして、畦地委員におかれましては16時過ぎに、それから、藤沢委員におかれましては16時半ごろに、ご都合により退席されると伺っておりますので、あわせてご承知おきくださいますようお願いいたします。

最後に、本日は、当専門委員会の定足数に達しておりますので、会議は成立することを念のため申し添えます。

冒頭のカメラ撮りはここまでとさせていただきます、これより先、カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

それでは、以降の議事進行は、委員長にお願いしたいと存じます。坂田委員長、どうぞよろしくお願いいたします。

**【坂田委員長】** 坂田でございます。よろしくお願いいたします。この委員会では、東京以外での開催について、昨年は畦地さんに大変ご尽力いただきまして、四万十で開催いたしましたけれども、今回は都市部ということで、大阪で開催をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

また、これから議事に入らせていただきますが、畦地さんと藤沢さんは先に退出されるということで、議題毎に議論はいたしますが、あとの議題も大体ご存じなので、広めにご意見をいただいても構いませんし、ご質問をいただいても構いませんので、遠慮なくおっしゃっていただければと思います。

それでは、お手元の議事次第をご覧ください。本日の議題は事務局からの説明、それから、前回開催から少し時間が経っておりますので、前回までの確認を含めた事務局からの説明、それから、外部有識者の方からのプレゼンテーション、その他の3点であります。

第1の議題について、事務局から説明をお願いいたします。

**【土屋企画官】** ありがとうございます。それでは、資料2-1から2-3までということで、事務局からご説明させていただきます。

まず、資料2-1は、前回から3カ月ほど経っておりますことを踏まえ、振り返りをさせていただきます。

前回の委員会でいただいた主な意見ということで、(1)から(6)でございます。

(1)、(2)につきましては、中川委員からいただいたものでございます。まとめて申し上げますと、ヒト、モノ、カネ、情報、そういったものが集積しやすい大都市におきま

して、パブリックセクター、そして民間事業者、それぞれがどういった観点で関与しているか、これを整理すべきではないかというご意見をいただきました。

(3)、(4)は中村委員からいただいたものでございます。

(3)は、大都市における「知的対流拠点」を活用しても、うまくいかなかった事例があるんじゃないかといった点も整理すべきじゃないかというご意見。

(4)は、交通や情報インフラなどが進展している中、地方企業がなぜ大都市における知的対流拠点を活用するのかを整理した方がよいのではというご意見をいただきました。

(5)は新田委員からいただいたご意見でございます。前回、マッチングという観点ではものづくりということで、リンカーズ様からプレゼンをいただきましたが、農林水産業のような別の分野での事例を深掘りしたほうがよいのではとのご意見をいただいております。

最後の(6)は坂田委員長からいただいたものです。地域における新陳代謝、こちらは人が滞ってしまうとなかなか新陳代謝が起こりにくいため、スピード感を持ってどのように促進するのかというご意見としていただいております。

次に、資料の2-2でございます。

前回の12事例に加え、三菱地所様のEGG JAPAN及び2事例を追加したということで整理させていただきました。資料2-2の1ページの個表に、パワーポイント1枚にまとめたものを赤字で3つ追加しておりますので、それを簡単にご紹介させていただきます。

まず、3ページ目は三菱地所様の取組であるEGG JAPANです。こちらは前回プレゼンいただきましたので、簡単にご紹介いたします。青字の特徴の最後のポツの部分でございます。三菱地所様が手かける大・丸・有再開発エリアの全体の価値向上を意図するとともに、本施設で育った企業が将来的には、三菱地所様所有の通常のオフィスを活用いただくことも期待して設置・運営されているシェアオフィス、コワーキングスペースという事例となります。

続きまして、6枚目をお願いします。5番目の事例として、渋谷ヒカリエでKDDI様を取り組まれているKDDI ∞ Labo様を追加しています。今までは不動産事業者のものが主でしたが、経緯を簡単に申し上げますと、2000年代に入りまして、携帯電話の液晶画面の拡大化やカラー化が進み、併せて、EZwebなどのサービスが始まる中、通信事業者であるKDDI様にはコンテンツ作成ノウハウがないということで、ベンチャーの力を借りよう、スタートアップ企業の力を借りようということで2011年に開設された事例でございます。

内容の2ポツ目にございますが、昨年までは半年、現在は1年の期間でプログラムのテーマを決め、ベンチャー企業に対する仕事場の提供、またはプログラムに対して、趣旨に賛同いただける企業の方との協業などをしていながら、新たな事業共創に取り組まれているというものでございます。

特徴の最後のポツに記載していますが、併せてファンドにも取り組まれています。これはプログラムに参加する企業に限らず、ベンチャー企業全般に対するファンドとなっています。このKDDI様の取組は、自身の本業強化を目的としており、先ほどの三菱地所様のように自身の開発エリアの価値向上という、不動産事業者の方とは異なった取組ということで、事例として追加させていただいたものでございます。

追加事例最後ということで、13ページ目をお願いします。大阪での取組ということで、阪急電鉄様の取組であるGVH#5を追加させていただきました。ちょうど観覧車のある梅田五番街にございますコワーキングスペース及びシェアオフィスということで、特徴の最初のポツをご覧いただければと思います。

阪急電鉄様は梅田エリアに多くのアセットをお持ちでございます。こうした中、梅田エリアの活性化は、阪急電鉄様の活性化に繋がるということで、ビジネス面での活性化に向けて2011年から取組を始められております。

対象となる企業は、内容の最初のポツにシードステージのスタートアップ企業と書いてありますが、例えば、会社を辞められて半年ぐらいたったぐらいの、新たに自分で事業を始められた初期の段階の方をターゲットにしているとのこと。そうしたベンチャーに対するノウハウを、ベンチャー支援に対するノウハウがあるサンブリッジグローバルベンチャーズ様と連携しながら取り組まれているということでございます。併せて、大阪で活動するシードステージのベンチャー支援に特化したファンドも運営されています。

最後に、資料2-3をご覧ください。

これまでは各事例を定性的にご説明いたしましたが、大都市における「知的対流拠点」が今年度のテーマになっておりますので、大都市圏における機能集積状況はどうなっているかというのを議論の材料として定量的に示させていただきたいと思い、用意させていただきました。

1ページ目をお願いします。

東京圏、名古屋圏及び大阪圏の3大都市圏と、その他地方の比較ということで、国土形成計画や国土のランドデザイン2050でも使われている区分けで示しております。

まず、一番上の面積については、3大都市圏全体で約14%でございますけれども、人口シェアは一番下の5年毎に並べておりますとおり、過半が大都市圏で占めている状況です。その中でも、東京への集中というのが近年顕著であり、大阪の約2倍という圧倒的なシェアとなっております。

次に、2ページ目をお願いします。

産業面ということで、製造品出荷額等と製造業従業員数のシェアの推移となります。

製造業では、地方圏のシェアが出荷額等及び従業員数ともに近年は拡大傾向にあります。3大都市圏を見てみると、東京・大阪圏は減少する一方で、自動車産業や航空産業が集積する愛知県を中心とした名古屋圏ではシェアが伸びており、先ほどの人口シェアとは別の傾向を示しているということが言えると考えております。

次に、3ページ目、産業に続き学ということで、大学数及び学生数のシェアのデータを示しております。2000年までは地方圏のシェアが拡大している状況でございますが、近年は大都市への回帰の動きも見られるというところでございます。この中でも、やはり名古屋圏のシェアは東京・大阪圏に比して小さい状況になっております。

4ページ目をお願いします。

次に、経済活動に関する情報ということで、資本金10億円超の法人数、外国法人数、国内銀行貸出金ということでございます。資本金10億円超の法人数につきましては、大企業の本社立地数を意味していますが、ウェブ上で公開されているデータで一番古い26年前、つまり1989年のものですが、それに比して東京圏のほうが拡大し、大阪圏は縮小しているという状況になっております。外国法人数、貸出金については、東京圏のシェアが大きいというデータになっておりますので、こういったことも踏まえると、経済面でも東京圏にかなり集中している状況であると考えられます。

では、最後に、5ページ目をお願いします。

これは他の区域から当該区域へ、通勤・通学する人口のデータということで、流入人口をまとめています。左の表はバックデータとなりますので、まとめている右側の表をご覧ください。各地域の主な市町村区を統合してのデータとなりますが、他の比較的大きい大都市に比べますと、東京都心7区では流入人口300万人超えということで、圧倒的な規模を示しています。

以上を踏まえ、最後に簡単にまとめさせていただきました。6枚目をお願いします。

まず、いずれのデータを見ましても、3大都市圏の中でいうと、東京圏が圧倒的な集積

を示している状況です。

2番目に、そうした中、大阪圏から東京圏に本社機能が移転している面も見られます。

最後に、3大都市圏の中でも、製造業、大学に係るデータのように、東京・大阪圏とは別の傾向を名古屋圏は示しているというところが見てとれると考えております。

資料2-1から2-3をご説明させていただきましたが、こうした情報を踏まえまして活発な議論をいただければと思います。

ありがとうございました。

【坂田委員長】      ありがとうございました。今のご説明について、特に何かございますか。よろしいですか。

では、時間の関係もありますので、ご質問等があれば後にさせていただいて、大阪における「知的対流拠点」の取組事例について外部有識者の皆様から発表いただき、質疑としたいと思います。

最初に、ナレッジキャピタルの野村様から、ナレッジキャピタルの取組についてお話を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

【野村総合プロデューサー】      ただいまご紹介いただきました、ナレッジキャピタルの野村でございます。

今日はようこそ、ナレッジキャピタルにお越しいただきまして、ありがとうございます。

私は開業前の構想段階から、今現在、ナレッジキャピタルの代表理事をされています、元大阪大学総長の宮原先生のもとで、ナレッジキャピタルのコンセプト、それから、事業戦略について関わってまいりました。また、開業後は、ナレッジキャピタルの活動の企画プロデュースを担当いたしております。

ナレッジキャピタルは、詳しく説明すると、多分、3日間ぐらいかかりますので、きょうは15分しか時間がないということなので、ちょっと足早に説明をさせていただきたいと思います。

私、今現在、内閣府のほうで、前の鶴保大臣、それから、現在は松山大臣のもとで、科学技術イノベーション担当の政策参与も務めさせていただいております。

今日、皆さん、お越しいただいたのでよくおわかりになると思いますけれども、これがグランフロント大阪全体の構造ですけれども、右側がJR大阪駅です。真ん中のところに、このナレッジキャピタルというところがありまして、文字どおり、グランフロント大阪の中核機能という位置づけであります。

このロケーションももうご存じだと思いますけれども、黄色のところは1期の開発のグランフロント大阪でして、緑のところはうめきた2期と言われているところで、黄色のところは約7ヘクタール、緑のところは17ヘクタールでありますけれども、これについては後ほど、大阪市の高田部長から詳しくお話があると思いますので、こういうことで簡単に進めさせていただきます。

グランフロント大阪は純粋な民間事業です。ごらんの11社の開発事業者、いわゆるディベロッパーの皆さんによって開発、そして運営も今もされているということで、公的な資金というのは入っておりません。ただ、いろんな形で推進について後援、協力をいただいています。推進後援共同体という共同体をつくっておりまして、大阪府さん、大阪市さんをはじめ、国の団体や経済団体とか、そういうところに、日ごろの活動についてご支援とかご協力をいただいているということでもあります。

これがナレッジキャピタル、色のついているところが、いわゆるナレッジキャピタルというところにして、なかなか来られてもわかりにくいんですが、ここからここまでがナレッジキャピタルというはっきりしたエリアがないので、いわゆる商業施設とか、オフィスというのがつながっているのでもわかりにくいんですが、逆にこれが特徴で、商業施設と一体になっているということが、特に海外から来られた方はそこを評価される方が非常に多いですね。オフィスから、皆さんが見ていただいた「The Lab.」、サロン、それから、フューチャーライフショールームという、これはほぼ大手の企業の方の未来生活を提案するショールームとか、劇場、それから、コンベンションセンター、こういうことが全体、ワンストップでこの中で行われるというような施設になっております。

現在は、ナレッジキャピタルを最初つくったときに、皆さんからよく言われたのは、よくわからないと、何をするとどこかよくわからんし、ナレッジキャピタルという意味もよくわかりにくいと。そもそもナレッジキャピタルと英語で書くと、頭がKですので、Kで書くと余計わかりにくいんですね。やっぱりナレッジって、皆さん、何となくNというイメージがあるので、読むのも読まれにくいということで、日本語で言ってくれと、特にメディアの方は日本語にしてくださいということで、最初は、「知的創造拠点」と言っていたんですね、ずっと。しかしながら、宮原代表理事の発案で、今は「知的創造・交流の場」といっています。ちなみに、この「場」は宮原先生自身に習字で書いていただいた字であります。

これもそもそも知的創造とか、そういうのをやるというときに、いろんなところに、全

国説明に回ったときによく言われたのは、大阪でそもそも知的創造の場というのは成立するんですかと。大阪といえば、お笑い、たこ焼き、タイガースじゃないですかというような、いわゆるステレオタイプなものの言い方をされる方が結構多くて、もちろんそういうことも大事なんだけど、大阪、そればかりではありませんということはずっと説明しておりました。

特にこのうめきたのところは、昔をたどりますと、もともと文教地区だったんですね。この開発のエリアに、今の大阪で有数の進学校である北野高校、昔の北野中学ですね。それから、梅田高等女学校、今の大手前高校、それから、市立大阪工業高校、今の市立都島工業高校、この3つがこのエリアの中にあっただということがわかったわけです。このエリア外にも、この周辺は実は学校がいっぱいあって、もともと文教地区だったということです。

さらに、そのエリアをもう少し広げると、そこは松下電器、今のパナソニックさんとか、それから、ダイハツ工業さんとか、それから、いろんな化学の会社とか、そういう今でいう、いわゆるベンチャー企業ですね。その当時は、大阪というのは繊維産業が中心だったわけですが、自動車、電機、化学というそういう新しい分野の産業がたくさん生まれていたところだったということで、その場所でナレッジキャピタルというのをやるというのは、決して、まんざら関係がないわけでもないなということで、これを調べたことによって、そこでやれるという自信にもつながったということです。

ナレッジキャピタルの考え方なんですけども、専門家だけが集まってはいけないという大きな考え方があります。いわゆる科学者とか研究者とか、クリエイター、アーティストと言われる専門家の方々はもちろん重要なんですけど、そこにやっぱりこの場所の立地を活かすためには、一般の消費者、生活者、市民の方に入ってきて、そこで一緒に共創が起きると、そういう場にしないといけないだろうということで、みんなで一緒に新しい価値をつくりましょうというのが大きな考え方です。

ただ、この新しい価値とか、New Valueというのはなかなか一般の方にはわかりにくいので、みんなにわかる言葉として、一緒にやるのは、OMOSIROIということをやりたいということにしました。あえてローマ字で書いているのは、できるだけ海外の方にも「おもしろい」という言葉を知ってもらおうと。東京は「おもてなし」と言われてますが、大阪は「おもしろい」でいこうと。そのときにも議論があって、「おもしろい」が、大阪でやるんだったら「おもしろい」じゃないのかという話もあって、確かにそう言われ

ば、「おもしろい」のほうが言葉も短いし大阪的だということもあったんですが、ですから、これもどうしようかと、実際に私は、「おもしろい」にするか、「おもしろい」にするか3カ月間ぐらい悩んだんですね。真剣に悩んで、やっぱり「おもしろい」にしよう。それは、「おもしろい」が日本語として正しいということですね。漢字で書くと、面白い。これ、皆さん、先ほど、パンフレットの紹介のときに「白い。」と書いてあるとおっしゃいましたが、これ、実は、こっち側開けると、「面」が書いていて「面白い。」というふうになっているんですが、これも面白いという言葉は、滑稽とか、愉快とかという意味合いを思われるかも知れませんが、そういう意味は比較的新しい捉え方でして、その原義、もとの意味をたどると、面は「目の前」のことをあらわしていました。それから、白いは「パツと明るくなる」ということで、もともとの意味は、目の前がぱつと明るくなる、あるいは心が晴れ晴れすると、そういうことをあらわしていたということで、先ほど申し上げたように、ここに集まってくる専門家の方、一般の方、みんなの共通の認識として、そういう目の前がぱつと明るくなる、あるいは心が晴れ晴れするような活動をしていければなということで、コアバリューとして、OMOSIROIというふうに呼んでおります。

それから、コンセプトなんですけども、これは開業前から、感性と技術を融合して新しい価値をつくるということを言っていました。今、イノベーションというと、どうしても技術革新というふうに日本語で訳されるんですが、テクノロジーはもちろん大事だけれども、日本のように成熟した国がこれから新しいことをやるためには、感性、簡単に感性と言っていますが、アート性であるとか、デザインであるとか、クリエイティビティーであるとか、もっと言うと、我々人間の持っている心理とか感情とか、そういうことを重視するのが一番大事なんじゃないかということで、一言で感性と言っています。

そこに、テクノロジーは、大阪はもともとICTやロボティクスや健康科学という分野の技術力が高いところなので、こういうテクノロジーと、先ほど申し上げたような感性とを組み合わせ、新しい価値、つまり新しいプロダクトであったり、サービスであったりということですが、これだけじゃなくて、ナレッジキャピタルは新しい文化とか、コンテンツとか、あるいは会社とか、もっと言ったら、人材を生み出していくような場所にした。だから、必ずしも製品とか、いわゆるスタートアップとかということだけを目指しているというわけではありません。それを形として、ハートとびっくりマークをあわせて、これ、びっくりハートというふうに呼んでいるんですが、こういうものを最終的に目指していきたいということでもあります。

来年の4月末で開業5周年を迎えるんですけども、これまでやってきたことでどういうことが生まれてきたというのを簡単にご紹介します。例えば、新しい産業というか、そういうものでいいますと、これはずっと開業当初から、「The Lab.」に、赤い車が展示されていたと思いますが、京都大学発のベンチャー企業、GLMという会社なんですけど、あの赤い車の次に続いて出したのが、GLM G4というスーパーカーですね。電気自動車なんですけど、電気自動車でスーパーカーをつくるということで、これは、パリのモーターショーで昨年発表されました。ここで展示することによって、いろんな国内外からの注目を集めて、資金を獲得されました。4年間の間で国内外から多くの投資を呼び込んで、これから本格的に、ヨーロッパも中国も、これから電気自動車以外はだめということになっていますので、その中で価値の高い新しい電気自動車を開発するというのを進めておられます。

それから、あと、国際的な産学連携プロジェクトというのも生まれました。これ、FESTIVALというのは、これはプロジェクト名なんですけども、日欧の共同の実証実験、特にスマートシティ実現に向けた実証実験ということで、日本側はナレッジキャピタルや大阪大学さんを中心に、いろんな企業が入っています。ヨーロッパはフランス、イタリア、スペイン、3カ国が参加して、それぞれの専門家の方々が一緒に実証実験をやると。これはヨーロッパ側はEU委員会がお金を出すと。日本側は総務省、NICTのほうからの予算で、それぞれ別のお金の流れなんだけどもテーマは1つのことで、一緒に開発をすると、そういうスキームのプロジェクトです。3年間、これを活動していきまして、実際にお互いに行き来をして、相手の3カ国、あるいはナレッジキャピタルに行き来をしながら、会議をしていく、実証実験を進めていくということで、先月、無事、その実証実験が終わって、非常に高い評価を得たということでもあります。

それから、我々、海外連携にも力を入れていまして、例えば、一例ですけども、フランスの原子力代替エネルギー庁という庁があるんですけども、ここの電子情報技術研究所、CEA-Letiというところとは、MOUを結んでいます。合計11カ所と、今、MOUを結んでいるんですけども、ここでごらんのような、このナレッジキャピタルに関係する企業、これ、今、2社だけ書いていますが、実はもうちょっと企業があるんですけども、今、秘密保持契約を結んで、そういう提携の話を進められているので詳しく書いていませんけれども、こういうことの産学連携を進めているということです。

それから、あと、一般の方には、超学校シリーズというのをやっていまして、これは先ほどのラボの1階にカフェラボというカフェがあるんですけども、ここで定期的に超学校とい

うプログラムを提供しています。これはここに書いてあるような大学、あるいは企業もあるんですけども、そういう専門家の方が一般の人に専門の話をすると。これ、見ていただいたらわかるように、コーヒーを飲みながらとか、ビールを飲みながら、例えば i P S 細胞の働きとは何かみたいな話をここで聞くということです。

例えば、ここには、真ん中におられるのがノーベル賞のニュートリノの梶田先生ですね。こういうノーベル賞をとられるような先生もこのカフェの中で、ビールを飲みながら話が聞けるということで、これは聞く側も、話をする側もここでやるというのは非常に人気です。実は、ここはカフェなので、あまりこれを毎回やっているとカフェの売り上げがあまり上がらないと。皆さん、1杯しか飲まれないので、500円で。だから、去年は70回あったんですが、今年ちょっと50回に減らしたんですけども、それでも、しゃべる側の大学の方もぜひここでやりたいと。下がいっぱい詰まっているので、例えば、こういうカンファレンスルーム、この会議室をお貸ししますよと言うと、こういうところは嫌だと、カフェでやりたいという先生方が多くて、ここで今、継続的にやっているということになります。

それから、アワードをやっております。3つアワードをやってます。これ、なぜアワードをやるかという、アワードシティーのようなことを目指したいと。ここへ来れば、みんなから評価される、認められるということは、人間誰も評価されたり、認められたりすることは嬉しいので、そういう場所にしていこうと。いろんな人たちをみんなでたえようということで、これ、ナレッジイノベーションアワードというので、ここに参加している参画者の中から、1年間で最もイノベティブな活動をした人たちを表彰しよう。ただ、そうすると、これもまた社会人だけ、専門家だけになるので、一般の人も表彰したいということで、今、中学生、高校生部門もつくってまして、これは「未来の仕事」ということをテーマにアイデア募集をしています。そういうことで、中学生、高校生もここで表彰するということをやっております。

昨年、近畿経済産業局長賞というのをとったのが、これ、神戸のズームスというところの、バーチャルドローンというのが受賞しました。彼はもともと京都大学で航空工学をやって、その後、石川島播磨でジェット機のエンジンの開発をするんですが、辞めて、自分で映像の専門会社、サイエンティフィックビジュアルイゼーション、科学的データの可視化を行うという会社をつくったんですが、それで今、バーチャルドローンというMRですね、Mixed Realityの技術を担当しております。

準グランプリが、これ、ミッドウェソフトウェアデザインズということで、人工無脳ロボット、人工知能じゃなくて人工無脳ロボット、いわゆるチャットボットというやつですね。これをやっております。

(動画)

【野村総合プロデューサー】 これは奈良県の王寺町のマスコットなんですね。これを実際に小学校の図書館に導入して、小学校の図書館貸し出しシステムとして扱っていて、これを導入することによって、子供たちの図書館の借りる量が非常に増えたということで、今、ほかの小学校にもどんどん導入が始まっていて、県立の図書館なんかにも入っているということです。

先ほどのズームスとミッドウェーが、さっきのアワードで2人が出会って、じゃ、何か一緒にやりましょうということで、雪丸バーチャルドローンというのをやろうということになりました。これを東京で、王寺町のPRのところで紹介されたということです。

(動画)

【野村総合プロデューサー】 これ、Mixed Realityなので、ゴーグルをかけているんですが、向こうに映っている風景はほんとうのこの中のリアルな会場なんですね。その中で、この雪丸ドローンだけがバーチャルで動くと。こういうことをやることによって、ドローン、結構、今、事故が多いですけど、まず最初のトレーニングをやるとか、今、ここでちょっと示されているようなゲームみたいなことをやるとか、そういうことをできればやっていきたいということで、2人は話をされているということでもあります。

結構、雪丸は激しくて、ここでぱっと攻撃をするということなんです。こういうことをやっています。

特徴的な運営を簡単にご紹介しますと、まず、我々はコーディネートというのに力を入れていて、その1つがコミュニケーター、先ほど皆さん、案内したと思いますが、専門家と専門家をつなぐ、あるいは専門家と一般の方々をつなぐというスタッフがおります。さらに、我々自身も「OMOSIROI-場」というところを持って、いろんな方々の相談に乗っていくということを行っております。実際には、サロンの中で毎週木曜日にゲストを呼んで話を聞く木曜サロンをはじめ、いろんな会員の交流会とかということを日常的にたくさんのイベントをやっているということです。

先ほど、国際交流と申しあげましたが、ここ、たくさんの外国の方々が集まられます。今まで大阪で1カ所に、こういう海外のわりと上のクラスの方々が集まってくるというこ

とは今までなかったんですが、ここができたために、今年の9月時点で、公式訪問だけで約55カ国、278団体の方が来られたということで、今、実際に、このMOUを11カ所と結んでいるということでもあります。

我々が出かけていくときもあって、これ、今、真ん中におられるのがタイの副首相ですけど、そういう実際の紙の上のMOUだけじゃなくてやりとりをしていくと、行ったり来たりをするということを行っております。で、先ほど申し上げた3つのアワードをやっていると。あと、こたつ会議という、これ、ナレッジキャピタルの名物ですけど、大きいこたつをつくって、そこに4人が座ってそこでディスカッションをする。よくパネルディスカッションというと、机に横に並んで、わりと予定調和的な話しかできないので、こたつの中で話をするということであるとか、ワークショップを行うということも行っております。

それから、中学生が、これ、例えば、奈良の智辯学園奈良カレッジの中学部なんですけど、1学年丸々預かって、1日、ナレッジキャピタルのいろんな施設の中で実践的な学習をやるということもやっております。

それから、あと、広報活動にも力を入れてまして、いろんな媒体とか、そういうものを発表している。こういうテクノロジーとか、ビジネスとかだけじゃなくて、やっぱり文化にも力を入れていかないとと思っております。我々、定期的に毎年行っているのが、うめきた文楽という、大阪を代表する伝統文化ですが専用劇場は、難波の方にありますので、梅田で若手の方々によって文楽を行うということも行っております。

施設は先ほどご案内のとおりですけども、今、ナレッジサロンは会員が約2,000名おります。おおよそ2,000名を定員として、退会者が出たら新しくメンバーに入ってもらおうということにしています。属性はこんな感じで、いろんな人たちがメンバーになってもらっているということですね。

「The Lab.」は先ほど見ていただいたとおりですが、ここはE<sup>3</sup>と言っているんですが、ここに展示していただくのは新しいプロダクト、プロトタイプや最新技術ですが、とにかく、ためになるか、楽しめるか、体験できるかみたいなことを、必ずこの中に組み合わせてくださいということをしております。

あとはこれをやることによって、これは例えば、行政機関、公的機関、研究機関だけでもこれぐらいの方々が、テナントとして入っているだけではなくて、いろんな形でプログラムに参画したりする、主体的に関わってもらおうの方々がこれぐらいあると。大学について

は、東京大学、京都大学、大阪大学をはじめ、多くの大学の方にも参加をいただいているということですね。企業も一部ですけど、こういう企業が参加してもらっているということで、ほんとうに大学、研究機関、企業、それから、一般の方々が一緒になって新しいことをやっていきたいと思います。それを一言で言うと、KNOWLEDGE INNOVATIONというふうに呼んでいます。あえてKNOWLEDGE INNOVATIONというのは、単に技術だけではなくて、多様な人の多様なアイデアとか知恵でもって、新しい文化と経済をつくっていくというのを目指しているということでもあります。最終的には、このうめきたエリア、ひいては大阪、関西、もっと言うと日本全体のプレゼンスの向上に寄与したいと考えているということです。

最後に、これがロゴですけども、下の i は、人間の形であると同時に、私の i、それから、イノベーションの i であって、いろんなサイズや色があるのは多様性をあらわしています。いろんな民族、職業、年代ということをあらわしている。みんなでそういうことをやろうという場所を目指しているということでもあります。

そういうことで、ちょっと時間がオーバーしたかもしれませんが、以上で私の説明を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

**【坂田委員長】**      ありがとうございました。

それでは、委員の皆さんから、ご質問、ご意見をお願いいたします。

どうぞ。

**【中川委員】**      ナレッジキャピタルにつきまして、非常に分かりやすい説明と素晴らしい成果をご教示いただきましてありがとうございました。

1点だけ質問させていただきますが、すごい成果を上げているということも分かりましたし、ものすごく努力されているということも分かったのですが、ナレッジキャピタルの目的かどうか分からないんですけども、最後に、こういうものを通じて、うめきた、それから、大阪、国の、日本のプレゼンスの上昇というお話をされましたが、まさにそういうことは、どちらかというと中央政府又は地方政府が行うことであって、今まで我々が勉強してきた、例えば、三菱地所様のようにマッチングや、ナレッジキャピタルのような交流を促すことによって、三菱地所様の不動産の価値向上だとか、あるいはそういう企業に入ってもらったとか、あるいは事務局が紹介したKDDIというのは、自分の本業のビジネスの補強といったインセンティブがあったわけですけども、ナレッジキャピタル自身のインセンティブというのがちょっと私、見えにくくて、地主さんとしてのインセンティブなのか、それとも、本業強化なのか、それとも、政府が取り組むようなことをおやりになって

いるのかというのを、質問させていただければと思います。

【野村総合プロデューサー】 私はさっきの11社の開発事業者から依頼を受けてやる立場なので、それぞれ各参画企業は、当然、参画企業としての目的はあると思うんですね。やっぱりこれをやることによってグランフロント全体の価値を高めるとか、あるいは、うめきたというところの、いわば不動産事業としての資産価値を高めるとか、そういうことも当然あるでしょうし、ここでいろいろやったノウハウや経験を、ご自分の会社の別のところでの事業、ほかの地域での事業ということに当然、活かされる場合もあると思うんですね。ただ、ナレッジキャピタルを運営しているのは、一般社団法人ナレッジキャピタルということで、ノンプロフィットの団体をつくっていますので、その組織としては、先ほど申し上げたような、目的を掲げてやっているということもありますし、もともとここは開発がコンペで、もともと国鉄の土地だった、国の土地だったところもあって、大阪の最後の一等地と言われるところもありますので、その場所でやる限りはそういう大きな目的を掲げるということも大事だろうということで、掲げているということです。

【坂田委員長】 あと、いかがでしょうか。

【鵜殿主席調査役】 1点だけ簡単に。もし、ナレッジキャピタルの2号店をつくるとすると、3大都市圏、福岡以外で、どこかいいところありますか。これを成功させるために1つポイントが、ここ以外で成功させるポイントがあるとすれば、教えていただければと思います。

【野村総合プロデューサー】 それは非常に難しいですね。例えば、今、不動産事業としてのナレッジキャピタル又はグランフロントということか、ソフトとしてのナレッジキャピタルかによっても違うと思うのですが、都市圏というか、逆に言うと、都市でないところのほうが面白いかもわかりませんね。

【鵜殿主席調査役】 そういった意味では、3大都市圏や福岡以外のところ。

【野村総合プロデューサー】 そういう意味では、これ、たまたまですけど、この間、私がちょっと行って、ここはおもしろいなと思ったのは沖縄の離島で久米島というところがあるのですが、ここははっきり目標を掲げていて、まず、エネルギーと水と食料を自前でやるということを目指して掲げられているんですね。海洋深層水、あれを使って、その温度差でもってエネルギーをつくるということをやられてたり、その深層水でもって、例えば、車エビを養殖して、車エビの生産高が今、日本一になったりとか、あと、海ブドウとかそのようなものもつくってたり、化粧水をつくってたりするということもあって、今度、

宮崎駿さんがあそこに自前で、子供たちのための施設というか、場所をつくろうとされています。教育とか人材育成とかというところもつくられているので、そういう場所に、全然都市じゃないところですけど、ナレッジキャピタルのような交流拠点ができるとおもしろいなというふうに、この間、ちょっと思っ、町の方とも話をしていた。こちらにも見学に来られたんですね、この間。そんなところがかえっておもしろいんじゃないかなと、ぱっと言われたら、今、そう思いました。

【鶴殿主席調査役】 どうもありがとうございました。

【坂田委員長】 あと、いかがでしょうか。

【高田委員】 お話を伺っていて思ったのですが、ナレッジキャピタルはまずなぜ大阪で始まった取組なのかなと。大阪でナレッジキャピタルがある優位点、それから、先ほど事務局から説明がありましたが、他の大都市圏でも同じような知的対流拠点ってありますよね。それに対して、ここ大阪のナレッジキャピタルが売りとするところ、というのを教えていただけませんか。

【野村総合プロデューサー】 なぜできたかというのは、もともと、これ、先ほど申し上げた、土地自体がコンペで、そのコンペの要件として、ナレッジキャピタルのような、そういう創造的な場所をつくりなさいというのもあったと思うので、これは大阪市さん等も含めて、そういう要件としてあったということがそもそものスタートだと思うんですが、やってみて、実際の優位点というのは、先ほど申し上げましたけど、1つはやっぱりこの場所自体が非常にいろんな人たちが集まりやすいと。多様な人たちが集まるというのは簡単にいろんなところでも言われますけども、実際にはなかなか難しいわけですよ。ここはそういう意味では地の利もあって、非常に集まりやすいということと、もう1つは、大阪の場所でやっている、大阪の人たちということで、非常にいろんな人たちと開放的に、フレンドリーに交流ができるということもあると思います。特に、消費者の方の反応というのが、これからの産業とか、科学技術の開発には必要なもので、一般の消費者の人たちが簡単に入って、しかもそれに対して反応できると、そういうことが大阪であることの特徴というか、意義であるかなと思います。

【坂田委員長】 では、私のほうからも1つだけ質問をさせていただきます。今、私もどことは言いませんが、先ほど示された企業の方も含めてお話をしていると、皆さん、どの企業も、もっと未来志向になりたいと。今、見えているホライズンよりも向こう側を見たいよねと。そうしないと、目先のものだけだと、いつかは自分たちの技術なりアイデア

の引き出しが払底したところで大きな変化が起こるのではないかと、そういう心配されている会社が結構多いかなと思っています。そこを、先ほど説明があった「ナレッジ」の中身ですが、感性プラス技術、もしくは技術の中には先ほどのご説明を聞くと、工学的な技術だけじゃなくて、アイデアだとか、無形のものも含むと思いますが、もしくは、市民プラス専門家、そういったことで、私なりには少し長い時間軸で、それから、ほかのところ、研究所の中ではできないような少し未踏の世界といいますか、そういったところを狙っておられるのかなと思うんですが、その辺の、皆様のやっておられる方々の意識としてはどういうことを、もう少し知識といってもいろいろありますので、戦略的な狙いというんですかね、についてももう少しお話をいただければと思います。

【野村総合プロデューサー】 今、先生がおっしゃったとおりで、我々が狙っているのはそういうところで、できるだけ企業の方にしても大学の先生にしても、ここへ来ることによって、何かしらインスピレーションが得られるということをしていきたいなど。だから、今ある技術を、例えば、ブラッシュアップしていく、あるいはそこを進めていくということだけであれば、それぞれの会社の研究所とか、大学の中だけでやればいいことだと思うんですけども、そうでない時代になってきたからこそ、いろんな人たち、もっと言ったら、いろんな国、いろんなものの見方という幅広い視野というのが大事になってくると思うので、そういうことの場合としてここにあるということだと思うんですね。ただ、それに参画する人たちの見方とかというのは、それはそれぞれあって、もっと早い目先の事業をやりたいという方ももちろんいらっしゃるでしょうし、もっと長期的なことでいいんだということもそれはいろいろあると思うんですが、目指しているのはそういうこと、今のご指摘のとおりだと思います。

【坂田委員長】 あともう1つだけ。現行のナレッジキャピタルには様々な機能が整えられていますが、新しくこういう機能がまだ少し不足しているとか、新たな機能なり空間を、今、考えているんだとか、もしそういう補完的にまだ必要とされているような要素があれば、秘密もあるかもしれませんが、教えていただけませんかでしょうか。

【野村総合プロデューサー】 それで言うと、もともとやっぱり集まって、アイデアを考えて、何かつくって、見せて、評価を受けてというループを考えていたわけですけど、ここというのはやっぱりこういうすごくいいビルなので、実際につくるというところになると、なかなか難しいんですよ。この中に、例えば、工場をつくるとか、例えば、3Dプリンター1つにしてもなかなか置きにくいということもあって、ただ、だけど、何かし

ら、プロトタイプ的なことをつくる場所は要るだろうということで、今日は見ていただけないと思うんですが、ワークプレイスというところをつくって、そこに最初は3Dプリンターとかを置こうと思ったんです。ところが、いろんなところでいろいろ話を聞いていると、3Dプリンターですら開発ベースとしては遅いと。そういうものでつくって、何かプロトタイプをつくるには、まず最初のスタートの議論のところはそういうものでなくても、映像というか、画像でいいと。コンピューターグラフィックでいいので、それをいろんな形で簡単につくって映せるような場があったら、まず、そこで議論をしてやりたいということがあったので、それは逆に我々にとってもいいことなので、そういう場所はつくりました。だけど、ほんとうに何かものをつくっていくということになると、なかなか今、そういうスペースがないということですね。

それと、先ほど申し上げたようなカフェラボというのは、非常にああいう形でみんなが集まってきて、そういう講義を聞くのにいい場所なんですけど、先ほど申し上げたように、実際に営業している場所なので、なかなか毎日のように使えないということもあるので、そういうスペースもあればいいかなと思いますけど。

【坂田委員長】 わかりました。ほかにいかがでしょうか。

【藤沢委員】 一般社団法人として取り組まれているので企業の皆様からのご支援というか、寄附というか、もともとのお金というのがあるのかと思うんですけども、企業の方々はそれぞれに目的を持って参加されていると思いますが、そういった方々からのご依頼を受けて、全体をマネジメントされているお立場から見て、どういうポイントが企業が満足してくれていて、引き続き支援をしようとしているのか。その成果のKPIみたいなものが数値的にあるのか、もしくは定性的に明確なものがあるのか、その辺を教えていただきたい。

【野村総合プロデューサー】 今、おっしゃっている企業というのはあれなんですけど、この一般社団というこの組織は、先ほど冒頭にお見せした開発事業者、ディベロッパーの11社だけなんです。だから、一般の企業というのは、あくまでここにテナントとして入るとか、プロジェクトに入るとか、そういうことだけなので、この本体の事業運営に関して、別に寄附とかそういうことではないんです。だから、11社のディベロッパーがここをやることによって、このグランフロント全体の価値向上に繋げていくということですので、特別にほかの企業からということはないんです。

ただ、最初の話でいうとやっぱり11社というところがあるので、それぞれやっぱり多

少思惑も違いますし、企業の文化も違うので、最初はやっぱり考え方が違うところももちろんあったりしたので、そこは最初は、結構議論をして、合宿とかして、とことんどういう方向を目指すかみたいなことを話したりとか、それから、最初に申し上げましたが、ナレッジキャピタルというのは一般的に、外に行ったときに理解されにくいので、それを理解してもらうために、開業の4年ぐらい前からトライアルイベントということで、ナレッジキャピタルって、例えば、できたらこんな感じですよという模擬店のようなものを、毎年、年1回、別の会場で、実際の大きいホールを使って、こういうことができますって中につくって、少しずつそういうことをいろんな方々に参加いただいて、その人たちが、今の「The Lab.」とか、サロン会員とかに、最初のベースになってもらう人たちとして入ってきているということですね。だから、何かこういうのをやりますとって、じゃ、募集しますとってどっと来るというんじゃないくて、やっぱり5年間、4年間ぐらいを、ずっと地道にそういうのを積み重ねてきたということはあるですね。

【藤沢委員】      ありがとうございます。

【坂田委員長】      あと、いかがでしょうか。

【今村委員】      ありがとうございます。ラボに関してちょっと伺いたんですけど、私、1年ぐらい前に、グランフロントさんに来たときに、こんな商業スペースができたんだと思って、でも、自分の知っている店しか入れなかったんですね。ちょっと足を踏み入れたらよくわからないなと思って、多分それが、今日見たラボだったりしたんじゃないかなと思うんですけど、今日説明されたら、わざとそういうふうになっていて、なるほどおもしろいコンセプトだなと思ったんですけども、4年前と今と比べて、やっぱりラボの存在は認知されてきているのかとか、ラボを楽しんでくれる人が増えてきているのかとか、そのあたりの変化をちょっと教えていただいてもいいですか。

【野村総合プロデューサー】      もちろん認知をしてもらうように努力はしていますけれども、例えば、一般の商業施設のように、誰もが知ってるかというふうになっているかといったら、まだまだそうはなっていないと思うんですね。あそこに来て何かものを買えるとか、そういうことじゃないので、なかなか一般の方々に気軽に入ってもらおうというのには、まだハードルが高いところもあるので、できるだけ我々としたら、そういうコミュニケーターやそういう人員を配置して、一般の人にもわかりやすくするにはしているんですけど、ちょっとまた難しいところもあって、じゃ、ほんとうに一般の人たちにどんどん来てもらうようなことを目指すのかというところも、我々としては問う、自分たちでど

うしようかというところもまだまだあって、やっぱり何か新しいことをつくっていくためには、もう少しやっぱり意識のある人とか、やる気のある人とか、そういう人により集まってもらわないといけないというのもあるので、そこは常日頃悩んでいるところです、どうしていくかというのは。

【今村委員】 わかりました。ありがとうございます。

【坂田委員長】 それでは、まだまだ尽きないかもしれないんですが、時間の関係もございまして、ここまでとさせていただきます。どうもありがとうございました。

【野村総合プロデューサー】 ありがとうございます。

【坂田委員長】 続きまして、大阪市の高田様から、みどりとイノベーションの融合ということに関しまして、現在進めておられる、うめきた2期開発についてご説明をいただきます。よろしく願いいたします。

【高田うめきた企画担当部長】 ご紹介いただきました、大阪市都市計画局うめきた企画担当の高田と申します。どうぞよろしく願いいたします。

多くの方に会合前の視察にも参加いただきましたので、一部説明が重複する部分もあるかと思いますが、もう一度簡単に説明させていただきたいと思います。

2ページ目はうめきた地区の概況です。うめきたは、京都、神戸から鉄道で大体30分で移動できるということと、関西国際空港や伊丹空港、神戸空港などからもアクセスがよい、交通至便な立地で、地区の周辺では1日大体240から250万人の方が乗降するような、西日本最大の交通ターミナルという高い立地ポテンシャルを有しています。

3ページ目の写真は、開発前の2004年当時の現地の状況です。貨物駅として使われていました。貨物駅の利用に大きな影響のない、向かって右奥のほうの先行開発区域、約7ヘクタールを、まず、まちづくりのスタートということで開発を始めさせていただいています。

4ページ目が現在のうめきたの状況で、この会合の場であるグランフロント大阪が開業しまして、年間5,000万人のさまざまな来街者の方がおられるということで、写真中央の2期エリアのほうでは、目下基盤整備を進めさせていただいております。

5ページ目が基盤整備の概要ですが、インフラの整備については大きく3つございまして、まず1つは、地上を走行している鉄道を地下化して、新駅を設置する事業でございます。特に、新駅ができることにより、これまでJR大阪駅に停車できなかった関西国際空港に向かう特急はるかの停車が可能となります。これにより、空港までの移動時間が現状

66分かかっておりますのが、約20分間短縮され、さらに、国際的なゲートウェイとしての機能が強化されると考えています。2つ目は、道路や公園、広場等を整備する土地区画整理事業。そして、3つ目は、地区中央に防災機能を備えた公園を整備する、防災公園街区整備事業で、約4.5ヘクタールの公園の整備を進めることとしています。

2期まちづくりの目標でございますが、2期まちづくりの目標は、～「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成～でございます。新産業創出、国際集客・交流、知的人材育成の3つの中核機能を導入するとともに、大阪駅前の抜群の立地を生かして、新たな価値を創造・発信するイノベーション拠点の形成を目指しております。

新産業創出のテーマは、関西の強みとうめきたの立地特性を踏まえまして、「ライフデザインイノベーション」としました。人々が健康で豊かに生きるための新しい製品、サービス全般を含みます。

みどりにつきましては、地区の中心部に4.5ヘクタールの都市公園を整備し、隣接する民間敷地内にもみどりを整備し、概ね一体的に8ヘクタールの、これまでにない魅力的なみどりの都市空間を設けることとしています。

また、参加型、屋外型、実証フィールドとしてみどりを使いこなすことにより、新しい価値やサービスを生み出す源として活用することとしています。

少しページを飛ばしますが、9ページをご覧ください。

こちらが、みどりを活用したイノベーションのイメージ例です。多様な人々が集まる都心の魅力的なみどり空間を活用して、個々人の協力を得て、例えば、バイタルデータを収集分析し、新たなサービスや商品開発に繋げるなど、技術の実用化や実証研究に産学官民が連携して取り組むことを期待しています。

先行開発区域における取組でございますが、先ほど、ナレッジキャピタルの野村プロデューサーからもご紹介がありましたが、大阪市のほうも、大阪イノベーションハブというのを施設内に開設しています。広さは約700平米と、それほど大きくない施設ですが、各種のプログラムの開催を通じて、グローバルに人材、情報、資金を引き込み、それらを繋げることで、継続的にイノベーションが生まれる環境の構築に取り組んでいます。組織の枠を超えたオープンイノベーションを実現させる都市を目指して、大阪イノベーションハブが仲介機能を果たすという点で、一定の成果を上げていると考えています。

P8をご覧ください。これらの取組を通じて感じるのは、AIやロボットなど技術変化が非常に激しい今、最も重要なのは、時間、事業化のスピードアップということです。そ

の事業化をスピードアップするために、さらなるオープンイノベーションの取組が課題です。また、うめきた1期では、ITやサービス分野を中心としたビジネスの創出が多いというふうに認識していきまして、2期では1期での活動を活かしながら、関西一円の研究開発拠点、大学の革新的な技術を核として事業化を図るプロジェクトチームの組成や、技術と人が集まるプラットフォームの構築に取り組むとともに、イノベーション創出を支援する機関等の誘致により、研究開発から実用化まで、切れ目のない支援を提供していきたいと考えています。

先ほど、1期との共通点や相違点というようなお話がございましたが、平成16年に、1期エリアも2期エリアも含むような基本方針を大阪市が策定しています。その中にナレッジということも出てきますが、それを踏まえて2期では、特に大学や研究機関の技術に着目することと、みどりを活用すること、それから、よりたくさんの来街者がおられますので、そういった方々のデータを活用するということを特徴的なものというふうに捉えて進めていきたいと思っています。

ちなみに、この丸く囲んでいるところが、ほぼシリコンバレーに相当する面積ということで、関西でいろんな研究機関が同じような規模の場所に集中しているということを図でお示ししているところです。

10ページ目をお願いします。その2期の取組においてこれまで述べてきたことを具体化するために、地域の産学官の協力により、「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」を今年6月に立ち上げました。まちびらきに向けて、関西の研究開発拠点や大学、企業等との連携関係を構築するなど、先行的な取組を進めています。協議会では、学識経験者や文部科学省、経産省の方々にアドバイザーに就任していただいております。設立記念シンポジウムでは、パネリストとして、うめきた2期への期待やその可能性等についてご討論いただいたところです。本委員会委員の藤沢様にも、パネルディスカッションのコーディネーターとしてご登壇いただきました。どうもありがとうございました。

また、今月初めには、海外のイノベーション拠点運営に携わるキーマンを招聘し、必要な支援機能等についてご討論いただくとともに、ネットワークの構築を図りました。

それから、協議会では、うめきた2期で何ができるのかというイメージが湧く取組をできればいいと考えていきまして、来年2月には「イノベーションストリームKANSAI 2018」として、今現在、関西の研究機関や大学等での実用化に向けて研究開発がなされている新

技術や新製品に触れ、体験することができるような展示体験会を開催する予定です。

次に、イノベーション創出には、多様な人々が一堂に会して活動するということが非常に有意義であり、また、おのおの顔や動きが日常的に見えるような接する機会が深まったほうが効果が発揮できると。また、核となるコーディネーター役が非常に重要だと考えています。そこで、産学官民による共創の場としての2期プラットフォーム施設を、13ページに示した図のように考えております。力のあるファンディングエージェンシー等を誘致集積することができれば、研究者等が必要な資金を獲得し、プロジェクト創出や事業化に挑戦する機会を増やすことができます。また、プラットフォーム施設で中心的役割を担う世話役組織として、新技術を持つ研究者や事業家など多様な人材を繋げ、研究開発のプロジェクト創出をコーディネートする総合コーディネート機関を設置します。総合コーディネート機関は協議会で蓄積したノウハウやネットワークを継承し、まちびらきまでに設置することとしています。総合コーディネート機関は、研究者と事業家など、人材を繋げ、プロジェクトを組成管理するほか、国や地方自治体、経済界等のイノベーション支援制度を横断的に把握して、必要な情報を必要な方に紹介するワンストップサービスを実現いたします。

こういった取組を通じて、多くの人が集まりやすいめきたで、関西一円のすぐれた研究開発拠点の新技術を多様な人々に橋渡しする仕組みを実現し、事業化をスピードアップし、関西全体の活性化に貢献していきたいと考えています。

最後に、今後のスケジュールですが、今月中にはUR都市機構による開発事業者募集を開始し、来年夏に事業者の決定を予定しています。新駅開業のおおむね1年後、2024年夏ごろに、中核機能の一部も含む施設の開業と、都市公園の一部供用開始を想定しています。2026年度末、2027年の春完成に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

説明は以上です。

**【坂田委員長】** ありがとうございます。

それでは、皆様からご質問・ご意見がございましたらお願いします。

**【中川委員】** 今日は分かりやすいご説明、ありがとうございます。

公園のところにつきまして質問なのですが、先ほど、野村様からのご説明にありましたように、ここの土地というのが大阪最後の一等地みたいなことだと言われましたけれども、都心で8ヘクタールとか、そういうみどりの空間、4.5ヘクタールの都市公園を出現させるというのは非常に高いコストを払って、機会費用を払って、みどりを出現させるとい

う、そういうプロジェクトだと思っているのですが、普通に、B/Cみたいなものをやったら、多分、通常の公園機能では、十分なベネフィットが得られないようなプロジェクトかなと思っています。そういう意味で、今回のみどりのイノベーションとおっしゃっていましたがけれども、公園にそのイノベーションを促進させるような機能をつけ加えるというものは、今までの都市公園とは違う機能をちょっと付加しているように思うのですが、そういう部分について、これくらいのベネフィットがあるとか、そういうご検証をされているのかというのが1点と、先ほど、通常の公園に加えて防災機能を備えるという話があったので、実は、その防災機能をこの都心で確保するということが非常に決定的なのかなとも思ったのですが、この8ヘクタールのみどりとか、4.5ヘクタールの都市公園というものの価値というものはどういうものとして、非常にコストがかかるので、どのように評価されているのかというのを教えていただければと思いました。

【高田うめきた企画担当部長】 ある意味、そういう経済合理性だけを追求するという考え方というのを少し脇に置いておいて、この場所というのは大阪の顔というような場所でもありますので、まちづくりの視点でどうしたらいいのかという議論を、過去ずっと重ねてきているという点が1つございます。

その中でも、全部緑にというご意見が出たりした中で、最終的には4.5ヘクタールの都市公園という形に落ち着いているのですが、新産業創出という部分から見た活用の仕方というのは、若干後づけ的な部分というのは正直あるかなと感じています。

公園を起点にしたまちづくりというものも、いろいろ考えられるところがあるのかなと思いますので、今度、コンペの条件等を公表しますけれども、そういったところではぜひ、そういう部分についてもご提案いただけたらと思っています。

【坂田委員長】 あと、いかがでしょうか。

【高田委員】 幾つかちょっとわからない点があったので教えていただきたいのですが、総合コーディネート機関というのがプレゼンの中に出てきたんですけど、それはナレッジキャピタルとは違うものということで考えればよいのでしょうか。

【高田うめきた企画担当部長】 そうですね。ナレッジキャピタルでも、もちろんそういうコーディネーター役さんっておられると思うんですけども、2期のほうでは、大学や研究機関の方に出てきていただいて、その技術を新しい製品やサービスに結びつけるということを、速いスピードを持ってできるような形で実現したいと思っています。その際に、いろんな人と人を繋げたり、技術の目利きができるだとか、あと、先ほどの説明と

重複するかもしれませんが、いろんな支援機関等の情報に通じていて、その活用をうまくアドバイスできるということを、ワンストップサービスとして提供したいと思っています。

【高田委員】 わかりました。それと、最後のページで民間提案や民間提案事業者決定とありますけど、これと総合コーディネート機関というのはイコールなのですか。

【高田うめきた企画担当部長】 いいえ、ここにつきましては、まず土地は、今、URさんの所有になっています。大阪市の立場というのは、ここが都市再生緊急整備地域にも指定されておりまして、都心のまちづくりとしてどのような姿にしていきたいかという点に関わっているということと、その都市公園については、将来的には、今は一体的にコンペで提案いただくのですが、将来的な管理運営は大阪市がしていくという立場での関わりになっていまして、そのコンペの中で、いわゆるライフデザインイノベーションというご説明をしましたが、特にその中でどういった分野に的を絞るとか絞らないとか、そういうコンセプトや活動内容も含めてご提案をしていただこうと思っています。その中に総合コーディネート機関として、どういう組織でどんな役割をしていくということもあわせてご提案いただきたいと思います。

【坂田委員長】 藤沢委員、どうぞ。

【藤沢委員】 ありがとうございます。野村さんに質問していいでしょうか。

先にスタートされたナレッジキャピタルのご経験などを踏まえて、この新しいキタのライフデザインイノベーション、うまく相乗効果が生まれるようなことが考えられるのか。また、ご経験から見て、こういった緑をかなりの部分使うということに対して留意する点とか、市役所とか、パブリックセクターがやらなくてはいけないであろうと考えられる点とかがあれば、少し伺いたいのですが、いかがでしょうか。

【野村総合プロデューサー】 この緑の公園部分は、大阪市さんが一応、持たれると。

【高田うめきた企画担当部長】 はい。

【野村総合プロデューサー】 私が思うのは、やっぱり大阪はただでさえ大変緑が少ないとよく言われているのですが、大阪駅というターミナルでは1日約250万人の乗降客があつて、多分、日本で3番目ぐらいなんです。その駅前にわりと巨大な緑が最終的に、どういう緑になるかというのはまだこれからコンペなので、芝生なのか、もっと森のような緑になるのか分かりませんが、駅前にそういうのがあるというのはすごく世界的にも珍しいのではないかと思います、そういうターミナルの前で。

そのときに、今、我々グランフロントというのは商業とオフィスという形ですけど、そこに緑があることによって、もっと様々な来訪者にとって敷居が下がると思います。緑というのは誰にとってもリフレッシュしたりできる場所なので、そういう多くの人が来られるということになると、よりナレッジキャピタルとしても、そういう関連性の、今、おっしゃったような相乗効果とかということは期待できるかなと思います。その緑の中で、単に空間として緑があるだけじゃなくて、その中でどういうアクティビティーとか、そういうことが行われるかということが重要なんじゃないかなとは、個人的には思います。

【藤沢委員】 ありがとうございます。

【坂田委員長】 あと、いかがでしょうか。

【鵜殿主席調査役】 何点か少し、端的に聞いて恐縮ですが、目的としている都市、海外の都市とか、もしくは、なりたい都市みたいなのがあって、それに向けて大阪市が足りないパーツがあるので、うめきたでこういうことをやりますと。そういった中で、ナレッジキャピタルさんに期待することとか、連携でこういうことをやりたいことというのがあればと思います。

【高田うめきた企画担当部長】 私自身は具体的にこんな都市というような、現在ある都市でのイメージというのはないのですが、いろんなところが自前主義に陥らずに、いろんなネットワークを張りめぐらして、協力し合いながら事業をやっていくということが至るところで行われているという感じになればいいなと思っています。ナレッジキャピタルさんももう既にやっておられますし、その中に入居しているそれぞれの機関もやっていますし、今はいろんな民間の企業さんも取組をされておりますし、大阪市としても、そういう新たにオープンイノベーションだとか、ベンチャー企業が大阪市内に進出してきて事業展開するような場合には、多少の助成をするという制度も、この4月からスタートさせているんですけれども、そういうような形で、そういういろんなところでオープンイノベーションが行われているという厚みが増していけばいいかなと思っています。

【鵜殿主席調査役】 どうもありがとうございました。

【坂田委員長】 ありがとうございました。いずれにしても、提案はこれからということですよ。

【高田うめきた企画担当部長】 そのとおりです。今年中に募集を開始するという形になっていまして、来年の春に事業者の募集締め切りをして、夏頃に決定ということで、それぐらいから具体的な活動もよりしていきやすいかなと思っています。

【坂田委員長】 私なりに見ますと、平成38年、ほぼ10年後なので、10年後の世界って今や相当大きく変わると。おそらく、計画を立てられたときから今でもかなり変わっていて、IoT化、それから、スマート化の加速とか、大阪なので中国との関係ですよ。今、中国だと兆円レベルの投資をしているような企業がたくさんあるような状況になっていて、この10年間でもかなり変わっていますが、これからの10年もさらに多分、変化が加速すると。期待としては、ぜひそういう10年の未来を見据えた緑の機能とかにしていいただければと、個人的には思います。

どうもありがとうございました。

【高田うめきた企画担当部長】 どうもありがとうございました。

【坂田委員長】 それでは、最後に、大阪大学の徳増先生、よろしく願いいたします。

【徳増教授】 大阪大学医学系研究科の徳増でございます。

こういう場で発表の機会をいただきまして、ともすれば専門的になり過ぎると、この場にそぐわないと思いますので、今、我が国が直面している課題の中で、医療が社会に普遍化をしているか、あるいはヘルスケアというものが、しっかりとエビデンスをベースとして普及していかなければいけない、そういうところを踏まえながら、医療というものがイノベーション、社会的変革にどうつながっていくのかということについて、我々なりの現場での取組について、悩みを交えてご紹介をさせていただければと思っています。

どんな大学かという、こんな大学でございまして、2年前には、革新的な大学で日本の中で阪大が1番いいよなんて。今、実は抜かれて2番目になって、東大が1番なんですけども。それから、今年の9月には、「ネイチャー」のほうから、特許の引用論文数が国内最多であると、こういった評価をいただいております。特筆すべきは、実は、当然、工学部とかが中心と考えがちなんですけど、このリストのうち上位にランクされている人の中に、医学部の教授が多いという、ちなみに、トップも今の医学系研究科長の金田先生がランクされていると。こういうようなところでけったいな大学でございまして、これが日本の中での大阪大学の1つの特徴であり、日本としてぜひ活かしていただきたいと、こんなことであります。

こういったような背景の中で、どうやって我々がイノベーションということに貢献をできるんだろうかということで、まず、学内体制をつくりながら、あるいは外部との連携を強めながら、その中にも単なる組織、組織の連携を超えて混ざり合うという包括連携といったところを進めておりますが、今日これを説明していると、これだけで時間がなくなっ

てしまいますので、こんな評価をいただいていますということを紹介しますと、先月の読売新聞、創刊65周年らしいのですが、その中で特集をしていただきまして、産学で医療課題解決へという、こういう取組をしていますということをご紹介いただいて、産学という言葉はこれしかないから使っているだけですが、我々は、産産学学・行政・政府といったような、要するに、すべからくイノベーションに必要な組織全体がこの場で融合できるように。したがって、連携している企業も、これまで医学部が連携していたような薬屋さんとか、医療機器屋さんだけではなくて、金融機関であったり、保険会社であったり、あるいは電通様とか、リクルート様であったり、こういったところと包括連携を結んで、イノベーションに向けて我々が取り組むべきことということに挑戦をしている、こういうところであります。

ちょっと現場で、何が起きているのかということのを簡単にご紹介させていただきたいと思います。サイエンスリンケージと知識の社会実装力、サイエンスリンケージは何かというと、特許の中に引用されている論文の数という意味です。これが世界では右肩上がりに伸びていて、日本はあまりまだ進んでいない。これは何かというと、サイエンスをどうやってビジネスに繋げていくのかという取組が、世界はものすごく速いスピードで進んでいますと、こういうことでもあります。

1つ例を挙げてご紹介させていただきたいんですが、2016年、昨年、ノーベル生理学・医学賞で、大隅先生がオートファジーという分野でノーベル賞を受賞されました。オートファジーというのはサイエンティフィックにはいろんな難しい機能があるんですが、細胞の中の掃除機だと思っていただければ、細胞の中にたまった不要なものを一生懸命掃除してくれると。これが細胞の中でどんな役割をしているのかということを考えていただくと、アルツハイマーなんて考えていただくと、皆さん、脳の細胞に変なたんぱく質がたまると、アルツハイマーになる。これをどうやってどけるのかという話を、誰が悪さしてんだ、特定しようなんて、膨大なお金と時間をかけてやっているんですが、この掃除機を考えれば、何も特定する必要はない。この掃除機がちゃんとしてれば、誰もアルツハイマーにならない。若い人がアルツハイマーになかなかならない。これと同じになります。たまってきて、掃除機の機能が弱まるといけない。したがって、そういう個々を特定する以上に、非常に価値がある。そんなような分野であります。大隅先生は酵母でノーベル賞の研究をされていたんですが、ヒトでのオートファジーを研究している中心人物が吉森先生とあって、これが大阪大学医学部の先生であります。写真では格好つけていますが、実は、

アヒルが大好きな先生で、部屋中アヒルだらけというとてもかわいい先生なんです、この日本の貢献で、1990年代に日本のオートファジー、大隅先生などの頑張り、2000年に入って、非常にコアになるような発明があって、世界中がものすごい勢いで、今、研究が進んでいると、こういうことでもあります。

日本がどのぐらい貢献しているのかというのをこうやって見てみますと、左側のこの表を見ていただきますと、論文がどれだけ、これ、研究です、研究に引用されているかというランキングをとると、1位から7位のうち4人、4つ、日本がランクインされます。この一番上が我々の吉森先生であります。それから、各個人が書いている論文をどれぐらい引用されていますかというのをとると、何と10位までのうち7位までが日本人の論文であります。うちの吉森先生はこの中の3番目と、こういうことになります。ここまで見ますと、さすがノーベル賞をとるだけあるよねと、日本がノーベル賞をとったと。サイエンスがすごい進んでるね、いいねと、それで終わるんですが、皆さんもご承知のとおり、最近のノーベル賞というのは、サイエンスだけではなくて、やはり実用化が見え始めたときに、ノーベル賞の候補になると、こういうようなことで、このオートファジーについても、サイエンティフィックにはまだまだいろいろ研究すべきところがあるんですが、利用面という議論がもう始まりつつあると、こういうことでもあります。

それで、じゃ、特許どうなっていますかというのを見てみますと、世界中でこういう形で、これ、特許の件数ってファミリー件数なので、特許件数はもっともっと多いんですが、どのぐらいのファミリーが申請されていますかというのをを見ると、世界全体を見ると、約400ぐらい特許が出されていて、何と日本から出ているのは1割にも満たない、こんなようなことでもあります。また、日本に出されている特許を見てみますと、100ファミリーぐらい出されているんですが、日本は4分の1以下であると。これって何でしょうかということでもあります。これだけのサイエンティックアドバンテージがありながら、実は、ビジネスに移行するこの過程において、これが今の日本の実態です。我々はこれを1つ、社会における実装力、社会実装力、そういう1つの言葉定義というのをする必要がありますんじゃないかと思っています。誰が悪いというわけではなくて、社会全体として実装していく力、これが今、日本はこの程度なんですよという、これをしっかりと踏まえた上で取り組んでいく必要があるんじゃないかと思います。

それで、我々医学部においてどんなチャレンジをしていますかということではありますが、こういう右側のブルーのところというのが、企業・産業界による社会実装へのチャレンジ

だとすると、基礎研究というのは左のグリーンのところになりまして、ここにギャップがあると。特に、この医療・ヘルスケアの分野というのはこのギャップがほかの分野よりも大きいと。ただし、緑の字で書いていますが、国民、社会の期待は非常に大きいと。この分野、このギャップをどう埋めるんですかということが、先ほどの社会実装力につながってくる問題だと思います。それは、国ベースでもいろんなことをやっています。AROという言葉で言ってまして、橋渡し機能ですね。アカデミック・リサーチ・オーガニゼーションというものをつくって、国は出してやるぞとっていますが、所詮、公的リソースでやれることというのは極めて限られています。

我々のチャレンジは、この下の図でいくと、2つ大きなチャレンジがあります。1つは、企業自身に取り組んでいることの幅をどうやって広げるんですかと、これはオープンイノベーション、クロスイノベーションというような形で、単一企業とか、これまでの事業体でなかなか取り組めなかったことを、みんなで、どうやってこれを拡大していくのかというようなこと。このための、先ほど申しましたようなクロスイノベーションというような取組をしています。

もう1つは、どうしてもこれがありません。我が国にはベンチャーのエコシステムというのが機能してない。先ほどの出された特許全体を見ても、欧米でも、大企業が、この分野で特許をとっているのかと、そうじゃなくて、ベンチャー由来の企業がどんどん押さえていくと。こういうリスクのある分野をベンチャーが開拓をして、それをM&Aをするとか、新しい事業として立ち上げていくと、この2つが大きく日本には欠けている。それが先ほど言った実装力の差になっているんだろうと、こういうようなことだろうと思います。

我々は今、先ほどご紹介したような取組をして、ベンチャーのエコシステムのところについて言うと、今、世界的にもベンチャーのインキュベーション機能として、この分野のベンチャーのインキュベーション機能として非常に評価を得ている、ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーションのJラボというのがあります。北米に7つ、8つあって、ものすごい成果を上げていて、こうした、インキュベーションの仕組みができますと、実は、単なるベンチャーがそこに来て育っていただけじゃなくて、投資家、事業家、あるいは起業家というものが、この分野の人たちがここに集積をします。新しい事業、新しい投資を求めてどんどんここが活性化をして、ここからどんどん新しい事業が出てくる。この分野の事業って非常に難しいんですけども、平均的に2年でこのベンチャー、インキュベーションシステムを卒業していくというような、そういった成果も出している。そこで、そ

のジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーションと今年の3月に戦略的パートナーリングというのを結びまして、アメリカのものをそのまま持ってきても日本では役に立たないと、我々が常に言っていることではありますが、じゃ、日本風のやり方、インキュベーションの仕方というのを両方で2、3年かけて、ちゃんとシミュレーションしようじゃないかという取組を進めております。

ちなみに、アジア初のJラボというのが、先週、上海に設立をされました。我々のほうからも招待されて、講演等に行っておりますけれども、そこには、上海だからといって中国の人が集まっているのか。違います。世界中からベンチャー、あるいは投資家というものが集まって、新しくアジアにできるその機能を活用しようと、こういうことで集まっているわけでありまして、3年後ぐらいには、日本に医療、再生医療とか、この分野の日本初、アジアでの先進医療の初のJラボを何とかつくりたいかということ、今チャレンジをしているところであります。

しかし、そういったものをやるのに場所が要ります。今、大阪府、市で検討していただいております中之島、こんな淀川に浮かぶ、の中州にある、アメリカのマンハッタンも中州ではないかとか、フランスのシテ島も中州だぞと言うと笑われるんですが、大阪のシテ島という、そういうような位置づけのこの中之島に、これも都心部の一等地であります。ここに1万2,000平米ぐらいですけれども、土地があり、大阪府、市が中心に、ここにどういう拠点を整備していく、新しい価値を創造する拠点を整備しようと、こういった取組の中に、我々のほうがいろいろ協力をさせていただいて、アイデアを出させていただいて、具体的な個々の企業さんの協力を得ながら、一気通貫、特に研究ではなくて、研究から臨床、ヒトですね。ヒトに移って、実際の医療をそこで確立して、その医療を先進的に提供して、さらには海外からもここでしか受けられない医療、世界でここでしか受けられない医療というのを展開していく。ここでベンチャーなりがインキュベーションされて、どんどん新しい医療とか、企業、産業というのが育っていく、そういう拠点を整備しようじゃないかと。未来医療国際拠点というような呼び方をしています。こういった検討を、今まさに始めたところでありまして。これは2021年、3年後の施設オープンを目指して、今、大車輪で提案をしていると。今年度中に基本計画を出して進めていこうじゃないかと。

これは民間の投資資金を呼び込む必要がありますので、新しいバリューが生まれてくると、そういう構想をここでつくっていかうと、こういうようなことで今やっているところであります。今日、実は、ここに来て、最初の資料の説明を聞いて、非常にこれこそ我々

が今やるべきだと思っているのが、一極集中というのをそろそろやめてほしいなと思っています。というのは、企業・産業というのは、ある意味、合理化、効率化というのは常に必要でありまして、放っておくと、当然、集約化をしていくということだろうと思います。その結果、地域からは、産業、雇用、人口、税収というものが移転をしてしまうということ。人口減少、高齢化が加速するとともに財政が悪化すると、いいこと一つもないわけがあります。また、中央に、一極に集中していくと、日本全体の少子化も加速するという、こういうコミュニティーの活力が失われ、存続すら危惧がされるということ。今日の資料を見ますと、大阪圏から東京圏に機能が移動していると考えられる一面もあると、こういうような分析があって、そろそろ、これ、ほんとうに、今、日本にこの集約化による合理化、効率化が必要なんではないかということ、ぜひとも皆さん方で議論してほしいなと思っています。

一方、ユニークな発想知識というのが一体どうやって生まれてくるかということ、ぜひ考えていただきたい。先ほど、吉森先生が大阪大学ということですが、じゃ、あれはどこでもよかったのかと。東京に一極集中すれば、そこで生まれたのかということ、ぜひ考えていただきたい。やはり知識、発想のユニークなものというのは、多様な環境、多様性が非常に重要であるし、あるいは、その周辺環境ですね。多様な企業、あるいは地域、こういった中で初めて社会実装というものが実現をしていくのではないかと、こういうふうに思うわけでありまして。そうすると、一極集中ということが企業・産業の集約化、合理化に通じますけれど、今、ほんとうに日本にとって必要なのは、こういう一極集中による合理化なのか、あるいは社会変革、イノベーションにつながる多様な知の醸成と、そうした知と、企業、産業、地域社会とのイノベーティブな共創なのかと、こういうこともぜひ考えてほしいなと、こういうふうに思うわけでありまして。一極集中からの脱却、地域の活性を取り戻す政策というのは、実は地域政策ではなくて、我が国が直面する社会的課題の解決や新たな価値、産業の創造に不可欠な国としての重要施策であろうと、こういうこと。これを単なる言葉ではなくて、実際に実行に移すという意味での戦略的、社会実装環境の強化という、こういった視点というのを、ぜひ持ってもらえないだろうか、こう思うわけでありまして。

このときに、真ん中のところにありますが、行政機能の地域的不均衡の是正が必要だと書いているんですが、何かというと、これほど中央一極集中をやめて行政機能を地域に移そうという議論がされている中で、現実、何が起きているかといいますと、ちょっと字

が小さくて見にくいんですが、医療品とかこの分野は、必ず、許認可、認証が必要になります。審査、認証が必要になります。そのために、PMDAというところで、いろいろ助言をいただきながら進めていくんですが、これが料金表の抜粋ですが、この右端に何を書いているか。右端の欄に何を書いているかというのを見ていただきますと、関西支部実施、※※で、プラス28万円と書いています。これ、下の注を見ると、何と、テレビ会議システムを利用して、関西支部において助言、相談を行う場合には、一律に利用料が28万はかかる。どう思われますかと。その行政を移転していこうというときに、物理的移転は必要ないと思うんです。機能が均衡に利用できるようにするべきなんですけど、何と28万もかかってしまう。一番上の百何十万かかるんだったらいいんですけど、下のほうを見ると、23万7,000円のところに28万もプラスのお金を誰が払うんですかというような、こんな行政の不均衡というものを放置するというのは、ちょっとおかしい。

しかも、この医療のコンテンツ、特に再生医療なんていうのは関西にしかないわけでありまして、医療のコンテンツというのは、先ほどご紹介したとおり、大阪大学も、一応、日本で一番の臨床研究の拠点であります。にもかかわらず、東京に行かないと28万円余計に払わなきゃいけないなんていうのは、およそあり得ないんじゃないかと。すいません、大学はほんとうは安いんですけど、民間の人たちはこういうことになるので、民間企業が関西にこの相談の拠点を置くはずもないという、そんなようなことで、これは、大阪府さんが一生懸命努力して、なけなしのお金で補助金をつくってくれていて、一定程度、関西でやるときも補助金が使えらるというふうにはなっていますが、わざわざ高いのを買ってやる人ってあまりいないと。しかも、このテレビシステム、できが悪くて、しょっちゅう切れるらしくて、相手の顔色すらわからない、笑ってるのか怒ってるのかわからなかったら、テレビでやってる意味がないみたいな、そんなようなこともあるようであります。

さらに、新しい施策として、政府が副業解禁という話をしています。これは、先ほどのベンチャーエコシステムを回す際の人材という意味で、我々はものすごい期待をしています。日本の場合、アントレプレナーがごろごろしてるなんてことはあり得なくて、企業内に、社会的リソースとしての人材というのはみんな飼われているわけでありまして、この優秀な人たちが外に出てくるってないんですけども、こうやって副業を解禁というような形がほんとうに動くとなると、そういう人たちが、ベンチャーの立ち上げとかを手伝ってくれる。というのは、企業にとっても意味があるし、大学側にとって、医者しかいない医学部にとって、ベンチャーを立てるってむちゃくちゃ大変なんですけど、こういう人たち

が名乗りを上げてくれるとすごいいいんですけども、今、言ったように、これをやるためにはまさに近くにいないとだめなんですね。そうすると、企業が勝手に集約するのを放っておいて、日本のほんとうに国富の創造に通じる新しい産業イノベーションというのは起らないということなので、そろそろ、もう一極集中はやめて、地域に特徴ある産業とかがあって、それが多様な知識と融合して、新しいイノベーションにつながると、そっちを目指すべきじゃないかなんていうふうに思っています。

こういうのがあるおかげで、例えば、これ、日本橋で三井さんが一生懸命やってますね、LINK-Jというのがあって、ライフサイエンスの拠点を日本橋につくるといってやっているんですけど、何もなくてもこれは動くんですよ。みんな集中していくから。何の医療の拠点もないですよ、ライフサイエンスの拠点ゼロなんですけど、進んでいくと。こっちにどんな拠点があろうと、そっちのほうが先に進むなんていうことになりますし、KING SKYFRONT、全く何も無い更地ですよ。そこに、医療の拠点をつくるといようなことが進んでいく。これはやっぱり、企業がおのずと集まっていくということからのビジネスリスクがいかに低いかということ。さっきあったように、どんどん大阪圏から東京圏に機能が移動しているという環境下で、さっきの中之島の話なんていうのをやりますと、おつき合いはしますけども、それをほんとうに自分のビジネスとしてやっていこうという人は非常に限られる。すごい大きなリスクだということ。こういうディスアドバンテージを抱えたまま、知だけで、知識だけで引っ張っていくのは非常に難しいということでございますので、ぜひ、皆さん方の議論でお助けいただいて、ほんとうに価値のあるものが生まれてくるということを日本全体で進められるような環境整備をお願いしたいということで、私のお話とさせていただきます。

どうもありがとうございます。

**【坂田委員長】** ありがとうございます。

それでは、皆様から。1つだけその前に、先ほどのうめきた2期も、ライフイノベーションを提唱されておられるかと思えますけど、大阪大学、又は大阪大学大学院医学系研究科と、うめきた2期の関係について何かありましたらお願いします。

**【徳増教授】** 公式発言ではないですけど、水面下ではいろいろ相談させていただいております。というのは、プロデューサーがいなくなったので許してもらえるかもしれませんが、色のない、どこにあっても同じものであれば、それは我々には関係ないですね。都市だから、そのぐらいのもの、どこでも持っとけよというようなものであれば、それは自律

的にやってもらったらいのですが、やはり大阪でやることの意味というのを考えようとしたときに、やはりこの医療・ヘルスケアのコンテンツということ抜きには語れないだろうと思います。それが全てである必要はないですが、必ずそういうところに繋がっていくと。少なくとも、2019年にラグビーワールドカップが開催され、2020年にオリンピック・パラリンピックが開催され、2021年には、何とワールドマスターズゲームズが関西で開催されるという状況です。さらに、2025年にこのライフイノベーションをテーマにした万博を企画しているといったときに、この中心部のそれに、そういったレガシーが乗っかっていくという、そういうことを、やっぱりトータルとしては考えていくべきではないかと思っていますし、うめきたというところはものすごい限られたスペースであります。ここから輩出される産業とか技術がどこへ行くのかというと、その隣接地点にこういうところがあれば、どんどん新しい、ここで立ち上がったビジネスがそちらに行き花開くとか、ここではその専門的なことはやられていますけど、一般社会との接点はそちら側に行くとか、そういったような関連性を持って進めていくのが必要でないかというふうに、我々、外部からはそう思っていて、お声がけいただけるときにはコンテンツとして、いろいろできるアドバイスはさせていただくと、こんなような関係でやっております。

**【坂田委員長】** ありがとうございます。

では、皆様から。今日、発言されてない方、ぜひ、いかがでしょうか。

**【中村委員】** 日本政策投資銀行、中村でございます。よろしくお願いいたします。

発言しなかったのはすごく悩んでいて、自分なりに結論が出なかったからなのですが、私は、4年ほど政投銀の関西支店企画調査課に所属しており、まさに大鉄局の再開発からこのうめきたの話や、もっと言うと、スカイビルなどにも関与させていただきました。その経験を踏まえて申し上げますと、日本は国土計画の中で多極分散型都市を確実に推し進めていまして、その中でも関西は極めて優遇を受けたエリアだと認識しています。けいはんな、関西学研都市、そして、彩都。特にその中でも、医療系というものは、京都大学や大阪大学、神戸大学等の有力大学医学部があったこともあり、力を入れられており、ポートアイランド第2期などは、国の政策としても後押しされてきました。そのような取り組みがあったにも関わらず、なぜ根づかなかったのか、なぜ止まってしまったのか。

徳増先生のお話を伺っていると、企業は勝手に東京に行ってしまうということですね。企業にとっては集積のメリットもありますが、過密のデメリットもあるわけです。具体的

には、賃金は高騰する、通勤の時間がすごく長くなるので、働き方改革がうまく進まない等々があるのですが、それでも企業はなぜか東京に集中してしまっている。企業はデメリットを上回るだけのメリットがあるから東京に集中しているということを考えると、その原因を今一度分析してみる必要があるのではないかと思います。

バランスがとれた多極分散型都市の実現に向けて、この原因を一度議論する必要があるかと思った次第です。

**【徳増教授】** 例えば、そういう中で、日本で一番大きい製薬会社の武田薬品はさっさといなくなって、全然こっちに何も残っていないという、そんなこと。ちなみにこの土地は民地ではなくて、もともと阪大医学部のあったところ。20年前に移転をして、市に売却をされて、市が管理をしていたところ。その再開発がやっと動き出しているという、ただし、公的にお金を投じるだけの資金力がないので、民間の活力を活用しよう。だとすると、民間にとってバリューが生まれる場所でない、そういった形にならない。じゃ、大阪で何のバリューを求めるんだというところで、医療という形を、そういうロジックで、もともと我々がいた場所でもありますから、そうなっているんですけど、ただ、入ってくれるし、それを活用しようとはしてくれるんですけど、東京で動くようなディベロッパーが、その価値をどんどん高めて、どんどん誘致していこうというような、そういう形にはならない。ということだと思います。

**【中村委員】** 追加でもう1つ、よろしいですか。本日代理で出席されている鶴殿さんは富山にお詳しい方ですので、鶴殿さんにサポートいただきたいのですが、先程武田薬品の話が出ましたけども、ジェネリックの会社はまだ富山に集中していて、富山の最大の雇用ってジェネリック会社かと思います。ほかに、コンピューター系のインテックなんかも集積されており、富山は意外と会社が移転しないで残っています。一方で、何で大阪では移転してしまったのか、腑に落ちません。

**【鶴殿主席調査役】** それは答えは簡単で、人件費が安いからです。生産構造で見ると、武田薬品工業様等の大阪の製薬関連の人件費は年間700万ぐらいです。他方、富山では200万強といったところで、そのために動きようがないという話です。

この機会に恐縮ですが、少し前に読んだ本で、「都市は人類最高の発明である」という本があって、それは、要は、集積すること、こんなイノベーションが起きる前の世界というのは、原っぱに人が住んでいるだけで、都市に人が集まることによってイノベーションが起きるようになったというような、簡単に言うとそんな本でした、ということです。

そうすると、ここにまさに書いてありますとおりで、合理化を何とかやるということが、ひょっとしたらイノベーションに大事なのかなと思います。同じような議論ですいません。コンパクトシティ施策の一例として、富山が出たのですが、この事例も要は拡散するんで、1カ所に集めましょうと、簡単に言うと。そうすると、日本全体を見るのであれば、人口減少の中では、先ほど申し上げたように、イノベーションを起こすためには人が集まったほうがいい。人が減っていく中では、逆に一極のほうがいいんじゃないかというような議論もあるのかなという中で、ここで先生がおっしゃっておられるような、一極集中ではないとすると、先ほど中村委員が言いましたけれども、多極化といった場合の、じゃ、何極ぐらいがいいのかなというのが1つと、その場合に、多極化していくというときには、大阪の場合ですと、先程徳増先生は、大阪では何のバリューを求めていくのかと、医療だとおっしゃっておられましたけれども、何かそれ以外に、ヒントになるようなバリュー、エッジのきかせ方で、もしアイデアがあるのであれば教えていただければと思います。すいません。お願いいたします。

【徳増教授】 都市というものの捉え方が、日本全体で一極というのはいんじゃないかということでありまして、それぞれに特徴ある都市、要するに、多様性がやっぱり命だろーと思います。特徴ある都市があつて、その特徴ある産業構造があつて、そういう中で、バリューというのが、新しいバリューというのが生まれてくる。これも地域創生会議の資料で、皆さん方も十分承知だと思いますけど、ほんとうに大都市に一極集中しているこの日本なんかを見ていただくと、アメリカもイギリスも、そうやってない。もうその時期は終わっているんですね。これ、日本型って、どうも、発展途上国型の一極集中がそのまま続いているというような、これ、ないんじゃないのという、これはあまりにもよくないんじゃないかと。で、やっぱり、何でも、だから、どこでも何でもできるというんでなくて、やっぱりエクセレンシーがあつて、その土地固有のやっぱり価値観というものがあつて、それをどう育てていくのかと、何がほんとうに正解なのかというのは、そういったようなことが出てきてみないとわからないし、国は、いろんな問題点を言うと、その中から共通項だけ抜き出して、施策にしようとする。普遍化しようとする。大阪、こんなこと困ってる、そうかと。じゃ、大阪、こんなこと困ってて、じゃ、その困ってることのうち、どこがみんなに共通するのかというのをやって、普遍化させてやろうとするんですけど、そうすると、誰にも役立たないものになってしまうという。やっぱりその地域には固有の価値観と固有の課題があつて、その固有の課題を解決する、要するに、固有解を集めてい

くことが、これが国全体としての解になるという、それぞれが違って当たり前だし、そういった施策をとっていかなければいかんと。あと、やっぱり政府機能というものが、特に本店の移転から大阪から東京なんてあるという、工場は富山にあるかもしれないけど、本店は大阪にあったものを東京に移す。これは何かというと、やっぱり、行政機能が、均てん化されてないことが非常に大きいと思います。医療の場合は、さっき言ったような、審査とか、相談というのが、必ず必要になるので、だったら、本店機能とか、そういう企画経営機能みたいなのはやっぱり東京に置いたほうが効率的なんですよ。僕らもそう思います。だから、大学としても、大阪で相談してて、そんなものをちまちますぐらいだったら、本部に行こうよみたいな、そうになってしまうので、せめて機能は、国交省さんなんていうのは、完全に、機能が上手に、各地域に分散されているんじゃないかと思うんですけど、文部省と厚生省というのは地方機関を持たないので、全部中央にしかないんです。我々はそういう世界で生活してるので、全部そこなんです。それって今の時代ちょっとおかしくないかみたいな、そんなようなこともあわせて議論をしていただくといいかなというふうに思います。

いろんなエッジのきかせ方があって、1つ、我々は医療だからそういう形を言っています。だから、医療だから全部かということ、全然そんなことはありません。医療の中の再生医療であるとか、免疫とか、その分野は、圧倒的に、大阪大学が強いんです。ほかの分野では、ほかのところが強いところもあるということは、それは当然そういうようなことで、その何がほんとうの強みかというのを見極めながらやっていく。例えば、ロボットも、マニアックなロボットは大阪、1番です。石黒先生というのがいて、これは、マツコをつくらせたらすごいですけど、ほかの機能的ロボットなんて、ほかにもあるかもしれません。だから、そういうのをちゃんと見極めて、そこに、ふさわしい産業集積があるものが、ちゃんと機能していくというような、これ、社会実装を考えると、知識だけでは絶対無理で、産業集積が必要で、さらには、地域行政との連携というのが必ず必要になります。地域行政ですら、中央を見ていると、何をか言わんやで、足元が全くスカスカになります。これまでの地域行政というのは、中央ばかり見て、中央を見ているところが多いので、もう少し地域行政が足元をちゃんと見ながら、自分たちのリソースをどう紡ぐことによって、どんな価値を見出すかという、そういう地域行政の視点も変え、そのための国の行政機能をちゃんと均てん化し、産業が一体となって取り組んでいくという、そんなようなことが、我々からいうと、非常に理想的な考えだと思います。

【坂田委員長】 それでは、徳増さん、どうもありがとうございました。

最後に、まとめて何かご発言ある方、いらっしゃいますか。

私のほうから一言、最初に説明いただいた資料2-1ですが、パブリックセクターの役割ということが、論点1と2に出てくるんですが、今日の事例からしますと、こういったもの、パブリックセクターの役割というのはいろいろあり得て、計画の中で位置づけて、ある種、経済原理の中で処理されていると。要するに、コンペティションの条件になっているわけなので、条件を満たすという意味で、こういう機能が創出されていて、運営自体は純粹民間だけれども、しかし、それだけでできているわけではなくて、一定の条件づけの中でそういったものができていると。それによっておそらく、私の推測では、純粹、民間だけでやる場合に比べて、機能が大きめになっているし、おそらく、機能の範囲も、幅も広がっているということではないかというふうに思うのですね。特に、今日、主に都市の議論、都市の知的対流拠点の議論ですので、都市は、徳増さんは、やや、大阪と東京の話、対比で言われましたけど、全国的に見れば、大阪は、やはりそれだけ経済的な分厚さはまだあるので、今みたいな手法がとれるということかと思いますが、おそらく地方に行くと、同じ手法はとれない都市もあるんだと思いますけれども、大阪においてはそういう関与の仕方も一応、選択をされているというようなことで、論点がありますけど、そういった形で、いろんなパブリックの関与の仕方というのが、ゼロかイチかとか、ある種、施設を持つか持たないかとか、それだけではなくて、もう少し多様なものがあるというように捉えていく必要があるのかなと思いました。

あと、他にございませんか。

それでは大体時間が参りましたので、本日の稼げる国土専門委員会をこれで終了したいと思います。

本日は、専門家の講師の方々、それから、委員の皆様方の熱心なご議論を、長時間ありがとうございました。

終わりに当たり、事務局から連絡事項があれば、お願いいたします。

【地下課長補佐】 ありがとうございました。半日にわたり、調査、審議いただき、ありがとうございました。

次回の専門委員会は、来年2月15日に東京にて開催を予定しております。詳細は、後日改めて連絡したいと思います。

また、本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ

ば、後ほど事務局よりお送りさせていただきます。

以上でございます。ありがとうございました。

— 了 —